

特別企画：出版関連業者の経営実態調査

出版取次5年連続の減収

～売り上げの減少幅縮小も苦戦続く～

はじめに

出版不況に歯止めがかからない状況が続いている。全国出版協会の発表では、2018年の紙の出版物の推定販売金額は1兆2921億円で、前年比5.7%減と14年連続のマイナスとなっている。特に雑誌は5930億円（前年比9.4%減）で21年連続の前年割れと厳しい状況が続いている。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS2」（約147万社収録）から、2019年9月時点での出版社、出版取次及び書店経営を主業とする企業4734社を抽出し「出版関連業者」と定義。売上高合計、企業実態などを分析した。前回調査は2016年11月。

◇本レポートでは「出版関連業者」とは「出版社」、「出版取次」、「書店経営」の3業態とした。「出版社」については新聞社を除き、「書店経営」は店頭販売を行う書店のほか、中古書店やネット販売も扱う業者を含めている。本文中の「出版社」は「出版社」を、「出版取次」は「出版取次業者」を、「書店経営」は「書店経営業者」を表す

調査結果(要旨)

- 2018年度の出版社の売上高合計は1兆6036億4700万円となり2年連続の減少（前年度比0.2%減）、出版取次は1兆5195億3200万円（同4.3%減）、書店経営は1兆652億6000万円（同1.3%減）となった
- 売上規模別にみると、全体では「1億円未満」が2438社（構成比51.6%）でもっとも多い。次いで「1億～10億円未満」で1794社（同38.0%）となった
- 都道府県別社数でみると、全業種で「東京都」がトップ。以下、「大阪府」や「北海道」「愛知県」など主要都市を有する都道府県に多いという分布となった

出版社 主要5社

企業名	2017年度 売上高 (百万円)	2018年度 売上高 (百万円)
(株)講談社	117,957	120,484
(株)集英社	117,521	116,497
(株)小学館	94,562	97,052
(株)ぎょうせい	22,704	22,721
(株)光文社	22,141	21,724

※業績数値は全て単体

出版取次 主要5社

企業名	2017年度 売上高 (百万円)	2018年度 売上高 (百万円)
日本出版販売(株)	462,354	439,040
(株)トーハン	427,464	397,160
(株)MPD	180,793	168,314
(株)大阪屋栗田	77,037	74,034
(株)図書館流通センター	45,131	45,239

書店経営 主要5社

企業名	2017年度 売上高 (百万円)	2018年度 売上高 (百万円)
(株)紀伊國屋書店	103,376	103,144
(株)丸善ジュンク堂書店	76,034	74,390
(株)未来屋書店	56,073	52,531
(株)トップカルチャー	30,397	31,482
(株)文教堂	26,907	24,237

1. 総売上高動向

2008年度及び2013年度から2018年度まで売上高が判明した出版関連業者3740社をみると、2018年度は全業種で前年度比減少となった。このうち、出版社は1兆6036億4700万円（前年度比0.2%減）で2年連続の減少、出版取次は1兆5195億3200万円（同4.3%減）で、5年連続で減収となった。出版取次業者の特に厳しい業況がうかがえる。書店経営は1兆652億6000万円（同1.3%減）となり、3年連続で減収となった。業界全体として10年前の2008年度比でみると減少率は2ケタを超え、出版取次では20%以上となった。

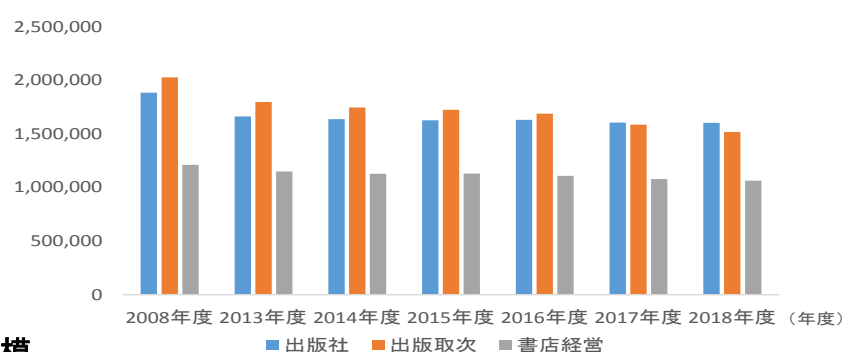
総売上高推移

(百万円)

	社数	2008年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	08→18年度 増減	17→18年度 増減
出版社	1,757	1,886,274	1,662,782	1,638,991	1,628,350	1,632,477	1,606,586	1,603,647	▲282,627 ▲15.0%	▲2,939 ▲0.2%
出版取次	704	2,028,132	1,797,239	1,745,864	1,724,707	1,689,595	1,587,554	1,519,532	▲508,600 ▲25.1%	▲68,022 ▲4.3%
書店経営	1,279	1,211,209	1,150,023	1,128,619	1,129,723	1,109,276	1,078,908	1,065,260	▲145,949 ▲12.0%	▲13,648 ▲1.3%

(百万円)

出版関連業者の業績推移



2. 売上規模

出版関連業者4734社のうち2018年度の「売上規模」が判明した4724社をみると、全体では「1億円未満」が2438社（構成比51.6%）でもっとも多い。次いで「1億～10億円未満」で1794社（同38.0%）となった。全業種ともに小規模事業者が依然として多く、特に書店経営業者は「1億円未満」の構成比が最も高く全体の57.4%を占めている。

売上規模別

売上規模	全体		出版社		出版取次		書店経営	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1億円未満	2,438	51.6%	1,182	52.1%	341	39.7%	915	57.4%
1億～10億円未満	1,794	38.0%	837	36.9%	416	48.4%	541	33.9%
10億～50億円未満	361	7.6%	188	8.3%	81	9.4%	92	5.8%
50億～100億円未満	66	1.40%	33	1.5%	12	1.4%	21	1.3%
100億円以上	65	1.38%	30	1.3%	10	1.2%	25	1.6%
合計	4,724	100.0%	2,270	100.0%	860	100.0%	1,594	100.0%

3. 都道府県別社数

出版関連業者 4734 社を「都道府県別」にみると、全業種で「東京都」がトップとなり、全体でみると2位の「大阪府」の8倍以上と一際目立つ。3業種それぞれにみても、「大阪府」や「北海道」「愛知県」など主要都市を有する都道府県に多いという分布となった。

北海道では今年5月以降、「喜久屋書店 BOOK JAM」の店舗名で書店経営をしていた(株)BOOK JAM K&S(千歳市)や戦後まもなく創業し、長い業歴を有した(株)なにお書房(登記面=札幌市西区)など著名な書店の倒産のほか、中小規模の書店の廃業や閉鎖が相次いでいる。また、日本出版取次協会は今年3月、人手不足などの物流面の影響により中国・九州地方での雑誌・書籍の販売が発売日より1日遅れると発表。消費者の購買意識にどれほど影響しているか注目される。

都道府県別社数

全体			出版社			出版取次			書店経営		
都道府県	社数	構成比	都道府県	社数	構成比	都道府県	社数	構成比	都道府県	社数	構成比
東京都	1,835	38.8%	東京都	1,489	65.5%	東京都	139	16.1%	東京都	207	13.0%
大阪府	222	4.7%	大阪府	108	4.7%	愛知県	44	5.1%	北海道	91	5.7%
北海道	186	3.9%	京都府	74	3.3%	大阪府	40	4.6%	大阪府	74	4.6%
愛知県	166	3.5%	北海道	65	2.9%	福岡県	34	3.9%	愛知県	65	4.1%
神奈川県	125	2.6%	愛知県	57	2.5%	埼玉県	33	3.8%	神奈川県	60	3.8%
}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}
全国	4,734	100.0%	全国	2,275	100.0%	全国	862	100.0%	全国	1,597	100.0%

4. まとめ

2018年度の国内の出版関連業者の売上高合計は出版社、出版取次、書店経営業者すべての業種で減少していることが判明した。紙媒体が縮小傾向にあるなか各業界の業績も厳しいものとなっている。劇的に業況が変化する業界環境にはないが、減収幅は縮小傾向にある。出版社ではデジタル分野の販促強化で雑誌の落ち込みをカバーした企業、出版取次では教科書の一部改定や道德の授業の教科書化における学習商材の販売数の増加した企業、書店経営では店舗のスクラップアンドビルドを進め、店舗を書籍・雑誌以外の雑貨や文房具など多角的に店舗を展開した企業などが見られた。

しかし、今年6月28日には書店経営大手の文教堂グループホールディングスと100%子会社の文教堂が私的整理である事業再生ADRを申請。一方で、入場料を取る書店、日本出版販売とトーハンの物流協業化による業務の効率化、アマゾンジャパンの買い切り方式導入など、業界それぞれの変革も注目されている。

紙からデジタル化への対応のみならず、新たなビジネスモデルを模索する動きがある。しかし本業以外のノウハウが未熟である様な業者においては、投資次第では倒産につながるリスクともなりかねない。

業界全体の変革がどのように作用するか、大手・中小規模の業者、特に出版取次、書店経営業者の次なる一手に期待がかかる。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 佐古 真昼

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

e-mail mahiru.sako@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。